

目次

①	設置の趣旨及び必要性	P. 2
②	学部・学科等の特色	P. 10
③	学部・学科等の名称及び学位の名称	P. 11
④	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 12
⑤	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P. 19
⑥	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実 習を実施する場合の具体的計画	P. 23
⑦	入学者選抜の概要	P. 24
⑧	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	P. 29
⑨	研究の実施についての考え方、体制、取組	P. 32
⑩	施設、設備等の整備計画	P. 32
⑪	管理運営	P. 34
⑫	自己点検・評価	P. 36
⑬	情報の公表	P. 37
⑭	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P. 39
⑮	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P. 39

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の社会的背景

(1) -1 国立大学を取り巻く社会的背景

「魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和３年８月 中央教育審議会大学分科会）」では、“大学が地域の中核的な拠点となる上では、教育研究を通じていかに「社会的な実践」を行っていくことができるかが鍵であり、（中略）その上で、産学官金連携の成果として全国各地や世界各国から人材を集め、また、地域への優秀な人材の輩出や、大学の知の活用・社会実装を通じた地域の課題解決や地域経済の発展などによって、地域に貢献する大学の在り方が求められる。（中略）地域産業の担い手となり、地域に定着する人材を育成することも、地域から出てグローバルに活躍し、その恩恵を地域にもたらす人材を育成することも重要である。”とされ、さらに、“質の高い人材育成に取り組むに当たっては、大学内、大学間、大学と産業界、地域公共団体等との間で不断の意思疎通を行い、課題や目標を共有しつつ協働を進めるなど、高度な連携推進体制が求められる。（中略）真に地域で必要となる人材を育成していくに当たっては、従来の枠に捉われずに様々な高等教育機関の連携による取り組みを進めていくことが望まれる。”とされている。

【資料: 魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について（令和３年８月中央教育審議会大学分科会）】

https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_koutou01-000017637_1_2.pdf

「これからの時代の地域における大学の在り方について-地方の活性化と地域の中核となる大学の実現-（審議まとめ）（令和３年１２月 中央教育審議会大学分科会）」では、“（中略）地域の子供たちが将来的に地域の産業の担い手となって地域に貢献していきたいと考えたときに、真に必要な魅力ある学びが地域で用意されていることが必要である。地域における初等中等教育段階から高等教育段階、就職、就職後のリカレント教育までの全体を視野に入れて、大学等、地方公共団体、産業界等は、相互に連携して人材育成を行っていくシステムの構築を推進していくことが重要である。”とされている。

【資料: これからの時代の地域における大学の在り方について-地方の活性化と地域の中核となる大学の実現-（審議まとめ）（令和３年１２月 中央教育審議会大学分科会）】

https://www.mext.go.jp/content/20220112-mxt_koutou01-000019888-001.pdf

「せかい×まなびのプラン（令和５年８月 文部科学省）」では、“我が国の成長のためには、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有するグローバルリーダーの育成が急務であり、その核には、国際対応能力（グローバル・コンピテンシー）の育成があります。そのため、より多くの日本人を留学に送り出すことにより、アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要です。”とされている。

【資料: せかい×まなびのプラン（令和５年８月 文部科学省）】

(1) -2 熊本県の現状と課題

熊本県の人口は、平成 10 年(1998 年)を境に減少傾向にあり、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に突入し、令和元年(2019 年)には 174.8 万人となっている。同年の合計特殊出生率は 1.60(全国平均:1.36)と比較的高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にあり、平成 15 年(2003 年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。

社会増減は、総じて転出が転入を上回る社会減の状態にあり、特に、転出超過数に占める 10 代後半から 20 代前半の割合が高く、地域別では東京圏への転出が顕著となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、このまま何も対策を講じなければ、熊本県の令和 42 年(2060 年)の人口は約 124.3 万人になると推計されている。

人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されている。さらには、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、基礎自治体である市町村が行う行政サービスの提供にも支障が出るおそれがある。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることがないよう、人口、経済、地域社会等の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

【資料：第 2 期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 5 年（2023 年）10 月改訂版）】

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/233601.pdf>

熊本県内の在留外国人の数は、人手不足の深刻化等により、コロナ禍前からすでに増加傾向であったが、その後の半導体関連外資企業の進出等もあり、令和 5 年 12 月末時点で 25,589 人と過去最高を記録し、令和 6 年 1 月時点の熊本県の外国人増加率（24・18%）が全国最大の伸びを記録するなど今後も増加することが見込まれている。そうした中、外国人を地域社会の一員として受け入れ共に生きていく「多文化共生の推進」と、外国人材の確保及びその定着のため、「外国人材の受入環境整備」が喫緊の課題となっている。

【資料：熊本県外国人材との共生推進本部】

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/70/220741.html>

(2) 設置の趣旨

熊本大学では、2030（令和 12）年までの国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、2022（令和 4）年度から第 4 期中期目標期間（2022（令和 4）～2027（令和 9）年度）が始まるに当たり、2030 年までを見据えた中長期的なビジョンとして、「熊本大学イニシアティブ 2030」を策定した。このイニシアティブでは、熊本大学が目指す“地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学”の実現に向けて、「教育」、「研究」、「社会との共創・医療」の 3 つの戦略に基づく取組をまとめている。

「教育」では、大学の枠を超え、熊本県・市、産業界、金融機関等の様々な関係機関が一

体となった恒常的な議論の場として「地域連携プラットフォーム」を構築することで、熊本大学が中心となって地域の DX 課題・ニーズを分析・研究・解決するとともに、多分野が癒合する「学部等連係課程」を活用して新たな学位プログラムを展開し、グローバル社会を担う、広い視野を持った人材を育成することとしている。

「社会との共創・医療」では、企業及び地方自治体等との連携を強化し、地域の発展へ貢献する人材の育成・産業の創出に積極的に貢献し、社会的課題の解決方法や地域経済活性化の実現、地域の担い手の育成を推進することとしている。

【資料 1：熊本大学イニシアティブ 2030】

現代社会には人口減少や経済的格差など、早期に解決することが困難な課題が数多く存在し、これらの課題解決には、社会を構成する多数の人たちが協力し解決へと導く大きな力を生み出し、持続可能な社会を共に創ることが重要である。

以上のことを踏まえて、養成する人材像を「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」とし新たな教育組織の設置構想に至った。この人材は、地域社会から国際社会に至るさまざまな社会課題を見だし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルを身に付け、さらに、実際の社会で実践・展開し、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション（社会変革をもたらす新しい価値）を創り出す人材である。

現代の社会的課題は、従来型の学部での教育から獲得される単一領域の専門知では解決できない複雑な課題であり、課題解決に取り組むにあたっては、あらゆる分野の知見を総合的に活用して社会の諸課題への的確な対応を図ることが不可欠である。

以上のことを踏まえ、文学部、法学部、理学部、工学部等が連係し、分野横断・文理融合型の学位プログラムとして「共創学環」を学部等連係課程実施基本組織により設置することとした。さらに、産官学金が連携し、共創学環の教育・運営を担う共創プラットフォームを構築し、養成する人材を社会に持続的に輩出できるようにする。

【資料 2：「共創学環」設置概要】

（3）養成する人材像

共創学環では、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」を養成する。

（4）卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

◆人材育成の目的・学位授与の方針

共創学環は、産学官金連携による文理融合教育を通じて、地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材の育成を目標としています。このことを踏まえ、教養教育にて

修得する幅広い分野の知識を素地とし、本学が定める学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に学士（学術）の学位を授与します。

○地域イノベーションコース

自治体や企業等の課題について実地研修を通して学び、人と地域環境に働きかけることで共生共創社会を創成していくための環境を整備するコーディネート力及びその課題解決能力を有し、それらを駆使して様々な課題解決に貢献し、社会イノベーションを担う人材の育成を目指しています。このことを踏まえ、本学が定める学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程において、所定の単位を修得し、以下に示す資質・能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

- ・地域社会の持続可能な発展に高い関心を持ち、積極的かつ主体的に共創を実践できる。
- ・背景や考え方が異なる人と進んで協力し、共に問題の解決に取り組むことができる。
- ・課題の検討や課題の将来的な解決に必要となる、様々な文理融合的な知識や技能を主体的に探究することができる。

○グローバルイノベーションコース

海外での活動等を通じて、異なる価値観の人々や多様な文化・専門分野の人々と連携して職務を遂行するために必要な教養を学び、地域間の課題をグローバルに解決する能力を有し、それらを駆使して様々な課題解決に貢献し、社会イノベーションを担う人材の育成を目指しています。このことを踏まえ、本学が定める学修成果を達成すべく編成・実施された教育課程において、所定の単位を修得し、以下に示す資質・能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

- ・国際協調を基本として、国際社会における様々な地域課題の解決に向けて、強い意欲と高度な語学力を持って積極的かつ主体的に共創を実践できる。
- ・背景や考え方が異なる人と進んで協力し、共に問題の解決に取り組むことができる。
- ・課題の検討や課題の将来的な解決に必要となる、様々な文理融合的な知識や技能を主体的に探究することができる。

学修成果

豊かな教養

- ・文化や社会、自然や生命に関する高い関心と一般的理解を持っている。
- ・多様な価値観と異なる思考様式に対する理解を持っている。
- ・主体的な学修態度と判断力を備えている。

確かな専門性

- ・豊かな教養に基づき、幅広い視野で社会システムの変化を捉え、多面的な視野・知識・技

能により、企業や自治体等をマネジメントできる力を備えている。

- ・あらゆるステークホルダーと連携し、社会が抱える課題を発見し、課題解決に取り組む力を備えている。
- ・課題発見・解決のために多様なデータを収集・分析し、論理的に結論を導き出す力を備えている。
- ・社会に新しい価値を生み出し、持続可能な社会システムの実現に貢献できる力を備えている。
- ・自身の能力と発想を組み合わせ、事業性と社会性を実現するイノベーションを構築して社会実装する力を備えている。

創造的な知性

- ・課題発見・解決のために必要な調査・研究及び実践に個人やチームで取り組み、その成果を論理的に発表・討議する能力を持っている。
- ・様々な情報を活用し、社会イノベーションを創出するために必要な企画提案する力を持っている。

社会的な実践力

- ・地域や国際社会との関わりの中で、地球規模の視野と地域の視点で考え、あらゆるステークホルダーと連携し、実社会で展開・実行することができる。
- ・産学官金との連携による社会的実践教育を通じて、経営する力、起業する力を備えている。

グローバルな視野

- ・異文化理解や国際社会に関心と深い理解を持ち、広い視野から物事を理解できる。
- ・外国語（英語、中国語、韓国語等）によるコミュニケーション力を身に付けている。

情報通信技術の活用力

- ・情報を収集・整理し分析を行い、課題解決や企画立案に応用できる。
- ・情報セキュリティに関する高い意識と深い理解を持っている。

汎用的な知力

- ・高いコミュニケーション能力と高度なコーディネート力により、多様な立場の人たちと協力し、課題解決に取り組むことができる。
- ・豊かな表現力と明解な論理・構成力を用いて、説得力のある明晰な文章を作成することができる。

（５）教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①教育課程編成の方針

共創学環は、「実践的な課題解決×文理融合」のカリキュラムを構築し、フィールドワークを中心に学際的な思考力や実践的な課題解決能力を身に付け、社会イノベーションを創出する人材を養成するために必要な教育課程を編成しています。１・２年次には、主に幅広い知識や多様な考え方・アプローチ・方法を獲得・理解するための教養教育科目並びに共創

学環での学修の基盤となるモノの考え方や見方、研究手法、技能等を学ぶ「共創基盤科目」を配置し、2年次から本格的に始まる専門教育では、課題解決のために必要な素養となる「共創専門科目」、課題解決に多様な立場の人と共に取り組むフィールドワークを含むチーム型学習を行う「共創プロジェクト科目」を配置しています。

○地域イノベーションコース

体系性：教養教育科目及び演習科目に加えて、人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、コミュニケーション、多文化共生、経営、経済、公共政策、データサイエンス、自然科学、生命科学の幅広い分野から構成される文理融合の専門科目群をもうけ、多面的な視野・知識・技能や実践的な課題解決能力が身に付くように編成しています。また、演習科目を通じて産学官金との連携による社会実践教育を行い、経営する力・起業する力が身に付くように編成しています。

段階性：基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目（特に経営・経済・公共政策系の授業科目）を学修するよう編成しています。

個別化（進路への対応）：共創基盤科目に配置する「共創キャリアデザイン」や共創プロジェクト科目を通じて、将来の進路に即した専門性が身に付けられるよう編成しています。

○グローバルイノベーションコース

体系性：教養教育科目及び演習科目に加えて、人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、コミュニケーション、多文化共生、経営、経済、公共政策、データサイエンス、自然科学、生命科学の幅広い分野から構成される文理融合の専門科目群をもうけ、多面的な視野・知識・技能や実践的な課題解決能力が身に付くように編成しています。また、演習科目を通じて海外研修を実施しグローバルの視点で課題解決に取り組むことで、新しい社会の価値や仕組みを構想する力が身に付くように編成しています。さらに、共創専門科目に語学力の向上を目的とした授業科目を置き、実践的な外国語（英語、中国語、韓国語等）運用能力を身に付けられるよう編成しています。

段階性：基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目（特に多文化共生系の授業科目）を学修するよう編成しています。

個別化（進路への対応）：共創基盤科目に配置する「共創キャリアデザイン」や共創プロジェクト科目を通じて、将来の進路に即した専門性が身に付けられるよう編成しています。

②教育課程における教育・学習方法に関する方針

講義・演習・実験・実習等、様々な方法・形態を適切に組み合わせた授業を開講して、学生が主体的・能動的に学ぶことにより、実践的な課題解決能力を身に付けることができます。加えて、グローバルイノベーションコースでは、実践的な外国語（英語、中国語、韓国語等）運用能力を身に付けることができます。

③学修成果の評価の方針

カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数、GPA 及び外部試験の得点等を可視化することによって、教育課程全体を通した学修成果の達成状況を測定・評価します。

学修成果の「評価方法・基準」は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるものとし、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施します。

(6) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

現代社会には、早期に解決することが困難な課題が数多く存在します。社会課題は地域社会から国際社会まで存在し、これらの課題解決には、社会を構成する多数の人たちが協力し、解決へと導く大きな力を生み出し、持続可能な社会を共に創ることが重要になります。これらのことを踏まえ、地域社会から国際社会に至る様々な課題解決に貢献し、社会イノベーションを担うことができる次のような人を求めます。

1. 地域社会から国際社会に至る様々な課題の解決に関心を持ち、新しい価値創出に挑戦しようとする意欲が高い人
2. 課題解決に必要な知識や技能を主体的に探究し、身に付けようとする意欲が高い人
3. 背景や考え方が異なる人と進んで協力し、共に問題の解決に取り組むことへの強い意欲を持っている人
4. 営利・非営利を問わず、組織体の経営や起業することに深い関心を持っている人
5. 語学力（英語、中国語、韓国語等）を高め、外国語によるコミュニケーション力を身に付けようとする意欲が高い人

◆入学者選抜の基本方針

共創学環では、アドミッション・ポリシーに適合する人材を選抜するために、一般選抜、総合型選抜及び学校推薦型選抜Ⅰを実施し、多様な人材を積極的に受け入れることを目指しています。

◎一般選抜（前期日程）では、「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を判定します。個別学力検査では、「思考力・判断力・表現力等の能力」を判定します。また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については調査書により評価します。以上の判定結果を総合して入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（Kumamoto 探究入試【地域課題解決挑戦型】、【グローバルリーダー育成型】）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多

様な人々と協働して学ぶ態度」については、課題解決セミナー、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（国際バカロレア入試）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（海外在住者対象）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（帰国生徒対象）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査、小論文及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（私費外国人留学生対象）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、日本学生支援機構が実施する日本留学試験、小論文及び面接を課し、本学入学後の学修に必要な基礎的知識及び日本語能力を評価するとともに、論理的な思考力、表現力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅱ（Kumamoto 探究入試【プレゼンテーション型】）では、「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を判定します。「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。また、面接（プレゼンテーション形式を含む）では「学力の3要素」すべてを総合的に評価します。

◎学校推薦型選抜Ⅰでは、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査、小論文及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

（7）中心となる学問分野

中心となる学問分野は社会実践力に不可欠な「経営・地域マネジメント」、コミュニケーション実践教育に不可欠な「コミュニケーション・社会心理」、デジタル活用実践教育に不可欠な「データサイエンス」とともに、さらに、学際的な専門知識とともに多面的な思考力

の涵養に不可欠な「経済（地域経済、経済地理）、理学（水循環、生態）安全学（防災・減災）」とし、分野横断・文理融合型の教育を実践する。

（８）３つのポリシーの関係性

３つのポリシーの各項目との相関及び整合性については【資料３：共創学環３つのポリシーの関係性】のとおりである。

２．学部・学科等の特色

（１）共創学環の特色

共創学環は、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材の養成」を目的とし、地域社会から国際社会に至るさまざまな社会課題を見だし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルを身に付け、さらに、知識・スキルを身に付けるだけでなく、実際の社会で実践・展開し、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション（社会変革をもたらす新しい価値）を創り出す人材を育成する。

共創学環の教育課程は、本学が有する人文社会科学系及び理系学部等の教育資源を活用し構成する。具体的には、文学部、法学部、理学部、工学部の既存学部の緊密な関係の下、分野横断・文理融合型の教育を展開する。

また、共創学環の教育に県内を中心とする自治体や経済団体、金融機関等が参画し、実際の社会で実践・展開することで社会実践力を身に付ける。

共創学環は地域イノベーションコースとグローバルイノベーションコースの２つのコースで構成され、「実践的な課題解決×文理融合」のカリキュラムを構築し、フィールドワークを中心に学際的な思考力や実践的な課題解決能力を身に付け、社会イノベーションを創出する人材を養成するために必要な教育課程を編成している。

課題解決や社会イノベーションの創出には、多くの人たちと共に取り組むことが必要であり、そのために、さまざまな文化・背景、考え方を持つ人への理解やコミュニケーションスキル、さらに、取り組みを一時的なものにせず、将来にわたって発展・継続していくために必要な経営・マネジメントの知識・スキルを身に付ける授業科目を組み入れる。

さらに、企業・自治体・金融機関等の実務家や起業家・経営者、それぞれ出身地が異なる外国人数員や海外の機関で活躍する人、海外の大学で学ぶ学生など国内外の多種多様な人たちと連携した教育を行うことで、ローカルの視点からグローバルの視点まで幅広く学ぶことができるのも共創学環の特色である。

【資料４：共創学環案内冊子（パンフレット）】

（２）連係協力学部との関係

共創学環では、文学部、法学部、理学部、工学部を連係協力学部とする。連係協力学部となる文学部においては人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、多文化共生、法学部においては経済、公共政策、理学部においては生物、地学、自然環境学、工学部においてはデータサイエンス、防災工学、土木工学、化学工学、都市計画学の分野で連係する。

専門教育科目において、文学部の教員による授業科目を 20 科目、法学部の教員による授業科目を 9 科目、文学部・法学部合計で 29 科目、理学部の教員による授業科目を 7 科目、工学部の教員による授業科目を 15 科目、理学部・工学部合計で 22 科目を配置し、バランスのとれた文理融合のカリキュラムとなるよう緊密に連係を図る。

【資料 5：連係協力学部の教員による授業科目一覧】

（３）学生定員の再配置

共創学環は、連係協力学部となる文学部、法学部、理学部、工学部と上記の分野を中心とした連係を図るとともに、教育研究に支障がない範囲として、それぞれの入学定員の約 1 割を目安に共創学環に活用する（文学部から 10 人、法学部から 10 人、理学部から 10 人、工学部から 50 人を内数として活用）。

なお、本学教育学部において、令和 8 年 4 月に佐賀大学との共同教員養成課程への改組を予定しており、その際に 50 人の入学定員削減を予定している。

現在の日本社会において、デジタル化・DX の推進、製造業の高度化、脱炭素社会への対応、インフラの維持・更新、スタートアップやベンチャーの活性化など、工学系人材は、日本が直面する多くの課題解決において必要不可欠である。また、特に熊本県では、TSMC の進出による半導体産業の他、自動車関連産業、防災・インフラ整備等の需要が高まっており、これに加えて地域全体の DX 推進やこれらの分野で活躍できる専門知識とスキルを持つ人材の育成と確保が重要になっている。

これら多様な分野で工学系人材が必要とされ、産業の多様性や地域の課題に対応するため、教育学部改組で削減する入学定員 50 人を工学部に補填する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

（１）学部・学科等の名称及び学位の名称

学部等連係課程実施基本組織名称：共創学環

英語名称：School of Social Innovation

学 位：学士（学術）

英語名称：Bachelor of Arts

（２）組織名称を当該名称とする理由

本学の共創学環にある「共創」とは、「多様な立場の人々が共に社会課題を解決に取り組み、持続可能な社会を共に創り出すこと」と定義している。更に言うと、地球規模の視野と地域に根ざした視点で、文理の知を融合し、周囲を巻き込み、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション（社会変革をもたらす新しい価値）を創り出すことであり、これは共創学環の目指す教育の根幹をなす言葉である。

また、産学官金の連携によって人材が持続的に輩出される仕組みが形成されることから教育組織を「学環」と称する。なお、学部等連係課程実施基本組織の名称として、すでに本学の情報融合学環に加え、他大学にも複数先行例があることから、「学環」は一般的に浸透した名称と考える。

以上により、学部等連係課程実施基本組織の名称を「共創学環」とした。

英語名称については、共創学環の重要なコンセプトである「共創」によって生み出される社会イノベーションを強く意識して、「School of Social Innovation」とした。また、「学環」を「School of」と表現することについては、本学の情報融合学環が「School of Informatics」としていること、さらに他大学の学環でも「School of」を使用していることから国際通用性を有すると考える。

（３）学位の名称と当該学位とする理由

共創学環では、学修の基盤となるモノの考え方や見方・研究手法・技能、さらに課題解決に多様な立場の人と共に取り組むフィールドワーク等を通じて課題解決のために必要な素養を全学生が共通に身に付けた上で、人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、コミュニケーション、多文化共生、経営、経済、公共政策、データサイエンス、自然科学、生命科学の幅広い分野から構成される専門科目群を設け、分野横断・文理融合型の教育課程を編成している。このことから、学位に付記する専攻分野を「学術」とし、授与する学位の名称を「学士（学術）」とする。なお、英語名称については、国内外において広く用いられており、国際通用性がある Bachelor of Arts とする。

４．教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程の編成の基本的な考え方

共創学環では、実践的な課題解決×文理融合のカリキュラムを構築し、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」を養成することを目的としている。

上記人材輩出を実現するため、共創学環の全学生が共通して必要な専門知識・技能として、学修の基盤となるモノの考え方や見方、研究手法、技能等の基礎知識を身に付けた上で、分

野横断・文理融合の学びにより、データサイエンス・自然科学・生命科学、コミュニケーションの専門知識・スキルを身に付ける。さらに、学生の志向に応じて、経営・経済・公共政策または多文化共生の学問分野に重点を置き、それらの分野の専門的知識をより深く学び、身に付ける。そして、身に付けた専門知識や技能を基に、社会実践力を養成するためのプロジェクト演習・研究に取り組み、背景や考え方が異なる人と進んで協力し、共に問題の解決に取り組む姿勢を身に付け、持続可能な社会の実現に向けて社会変革をもたらす新しい価値を創出するために必要な教育課程の編成を行う。

（２）カリキュラム・ポリシー

上記の教育課程の編成の基本的な考え方を踏まえ、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを設定する。

①教育課程編成の方針

共創学環は、「実践的な課題解決×文理融合」のカリキュラムを構築し、フィールドワークを中心に学際的な思考力や実践的な課題解決能力を身に付け、社会イノベーションを創出する人材を養成するために必要な教育課程を編成しています。１・２年次には、主に幅広い知識や多様な考え方・アプローチ・方法を獲得・理解するための教養教育科目並びに共創学環での学修の基盤となるモノの考え方や見方、研究手法、技能等を学ぶ「共創基盤科目」を配置し、２年次から本格的に始まる専門教育では、課題解決のために必要な素養となる「共創専門科目」、課題解決に多様な立場の人と共に取り組むフィールドワークを含むチーム型学習を行う「共創プロジェクト科目」を配置しています。

○地域イノベーションコース

体系性：教養教育科目及び演習科目に加えて、人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、コミュニケーション、多文化共生、経営、経済、公共政策、データサイエンス、自然科学、生命科学の幅広い分野から構成される文理融合の専門科目群をもうけ、多面的な視野・知識・技能や実践的な課題解決能力が身に付くように編成しています。また、演習科目を通じて産学官金との連携による社会実践教育を行い、経営する力・起業する力が身に付くように編成しています。

段階性：基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目（特に経営・経済・公共政策系の授業科目）を学修するよう編成しています。

個別化（進路への対応）：共創基盤科目に配置する「共創キャリアデザイン」や共創プロジェクト科目を通じて、将来の進路に即した専門性が身に付けられるよう編成しています。

○グローバルイノベーションコース

体系性：教養教育科目及び演習科目に加えて、人間科学、社会人間学、地域科学、歴史、コミュニケーション、多文化共生、経営、経済、公共政策、データサイエンス、自然科学、生

命科学の幅広い分野から構成される文理融合の専門科目群をもうけ、多面的な視野・知識・技能や実践的な課題解決能力が身に付くように編成しています。また、演習科目を通じて海外研修を実施しグローバルの視点で課題解決に取り組むことで、新しい社会の価値や仕組みを構想する力が身に付くように編成しています。さらに、共創専門科目に語学力の向上を目的とした授業科目を置き、実践的な外国語（英語、中国語、韓国語等）運用能力を身に付けられるよう編成しています。

段階性：基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目（特に多文化共生系の授業科目）を学修するよう編成しています。

個別化（進路への対応）：共創基盤科目に配置する「共創キャリアデザイン」や共創プロジェクト科目を通じて、将来の進路に即した専門性が身に付けられるよう編成しています。

②教育課程における教育・学習方法に関する方針

講義・演習・実験・実習等、様々な方法・形態を適切に組み合わせた授業を開講して、学生が主体的・能動的に学ぶことにより、実践的な課題解決能力を身に付けることができます。加えて、グローバルイノベーションコースでは、実践的な外国語（英語、中国語、韓国語等）運用能力を身に付けることができます。

③学修成果の評価の方針

カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数、GPA 及び外部試験の得点等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価します。

学修成果の「評価方法・基準」は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるものとし、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施します。

（３）科目区分

カリキュラム・ポリシーに基づき、以下のとおり、教養教育科目（外国語科目、情報科目、リベラルアーツ科目、現代教養科目、Multidisciplinary Studies、キャリア科目、開放科目、体育・スポーツ科学科目）及び専門教育科目（共創基盤科目、共創プロジェクト科目、共創専門科目）を置く。

（３）-1 教養教育科目

教養教育科目は、多様で俯瞰的な視野・視点で物事を理解し考える素養や力を養うとともにグローバル社会、情報社会を生き抜くための能力を身につけることを目的として、必修外国語科目、情報科目、自由選択外国語科目、リベラルアーツ科目、現代教養科目、Multidisciplinary Studies、キャリア科目、開放科目、体育・スポーツ科学科目で構成され

る。

共創学環の学生は、必修外国語科目の英語 A-1・A-2・B-1・B-2・C-1・C-2・e の 7 科目 7 単位を必修科目として、ドイツ語 A-1・A-2・B-1・B-2、フランス語 A-1・A-2・B-1・B-2、中国語 A-1・A-2・B-1・B-2、コリア語 A-1・A-2・B-1・B-2 のうち、言語単位で 4 科目 4 単位を選択必修科目として履修する。また、情報科目の ICT リテラシー、DS リテラシーの 2 科目 4 単位を必修科目として履修する。

あわせて、自由選択外国語科目、リベラルアーツ科目、現代教養科目、Multidisciplinary Studies、キャリア科目、開放科目、体育・スポーツ科学科目から 15 単位以上を履修する。

(3) -2 専門教育科目

1) 共創基盤科目

共創基盤科目は、共創学環での学修の基盤となるモノの考え方や見方、研究手法、技能等を学ぶ授業科目として、実際の社会で応用できるコミュニケーションスキルを学ぶ「クリティカルシンキング入門」(2 単位)・「リーダーシップスキル」(1 単位)・「プレゼンテーション入門」(1 単位)、自己分析を通じて自身の強みや適性を明確化し、具体的なキャリアプランを設計し、自分に適したキャリアモデルを探究する「共創キャリアデザイン」(2 単位)、持続可能な社会の実現に向けた地域課題の解決方法を学ぶ「共創実践論Ⅰ」・「共創実践論Ⅱ」(各 1 単位)、企業等による地域課題に対する共創戦略や役割を学ぶ「共創企業戦略論Ⅰ」・「共創企業戦略論Ⅱ」(各 1 単位)、事例研究やステークホルダー分析を通じて、地域課題を多面的に理解し、地域再生の理論と実践を総合的に学ぶ「地域再生論」(2 単位)、経済現象の地域的展開の動向を把握し、それを説明する理論を学ぶ「経済地理学」(2 単位)、次世代社会の創成に向けて、基礎的な情報処理技術を学ぶ「社会課題解決のためのデータサイエンス基礎」(2 単位)を配置する。なお、共創基盤科目はすべて 1・2 年次に履修し必修科目とする。(計 16 単位)

2) 共創プロジェクト科目

共創プロジェクト科目は、地球規模の視野と地域の視点で、国内外の多様な立場の人と課題解決に共に取り組み、フィールドワークを主軸とした産学官金連携・チーム型学修を行う授業科目として、以下のとおり配置する。

○共創プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ(各 2 単位)

共創プロジェクト演習Ⅰでは、地域共創に向けた基礎力を養う準備段階として、業界・企業研究や自治体の業務内容を理解することを目的として、地域課題や企業・行政の役割を分析し、フィールドワークに向けたリサーチスキルと情報整理能力を身に付ける。また、共創プロジェクト演習Ⅱでは、国際的な業界・企業研究や各国の行政システムを

学び、異文化理解と国際協力の観点から課題解決力を身に付け、地域課題のグローバル化や国際連携を視野に入れた応用力と実践力を高める。

共創プロジェクト演習Ⅰは1年次前期、共創プロジェクト演習Ⅱは1年次後期に履修し必修科目とする。

○共創プロジェクト演習Ⅲ・Ⅳ（各2単位）

共創プロジェクト演習Ⅲ・Ⅳでは、地域社会から国際社会に至るさまざまな社会課題に対して、地域（ローカル）の視点で取り組むチームとグローバルの視点で取り組むチームに分かれ、フィールドワークやヒアリング調査、チーム活動等を通じて課題解決の具体例を分析し、課題解決に向けた企画や提案を作成し、成果を報告する。成果報告は両チーム合同で行い、双方の視点・学びを共有化し多面的な視野・思考力を養う。

なお、地域（ローカル）の視点で取り組むチームとグローバルの視点で取り組むチームは、学生の希望に応じて共創プロジェクト演習Ⅲと共創プロジェクト演習Ⅳでそれぞれ異なるチームを選択することを可能とし、3年次に所属する地域イノベーションコースまたはグローバルイノベーションコースの選択にあたって学生自身が取り組む課題・発見を明確化する。

共創プロジェクト演習Ⅲは2年次前期、共創プロジェクト演習Ⅳは2年次後期に履修し必修科目とする。

○地域共創プロジェクト演習（6単位）、地域共創プロジェクト研究（8単位）

地域共創プロジェクト演習は、長期インターンシップやフィールドワークを通じて、実践的なプロジェクト運営能力を身に付ける。産学官金の連携により、課題解決のプロセスを経験しながら、マーケティングや分析支援、独自プランの作成に取り組み、グループ活動を通じて、成果発表会での提案を最終目標とし、実践的なスキルを高度化させる。

地域共創プロジェクト研究は、地域共創プロジェクト演習の取組を基盤にして、協力企業・自治体等での実習を経て、研究論文の作成や企画案を策定する。インターンシップを通じた即戦力育成やプロジェクトの収益化を目指し、課題発見から解決策の立案・実行までを体系的に学び、ゼミ活動や個別指導を活用しながら、グループで成果を発表し、実社会に貢献する力を養う。最終成果発表は連携機関が参加する公開プレゼンテーション形式で実施し、多様なステークホルダーによる多角的な視点で評価を行う。

地域共創プロジェクト演習は3年次通年、地域共創プロジェクト研究は4年次通年で地域イノベーションコースに所属する学生が履修し必修科目とする。

○グローバル共創プロジェクト演習（6単位）、グローバル共創プロジェクト研究（8単位）

グローバル共創プロジェクト演習は、さまざまな社会問題にグローバルな観点から、大学・部局間交流協定締結校での調査、海外フィールド調査、国内研修、グローバルインターンシップに取り組み、問題解決に向けた実践かつ持続可能な方法の検討・実践を行い、グループ活動を通じて、成果発表会での提案を最終目標とし、実践的なスキルを高度化させる。

グローバル共創プロジェクト研究は、グローバル共創プロジェクト演習の取組を基盤にして、研究を進めるうえで必要な資料（文献や先行研究）を収集し、批判的に読み解き、自己の研究の視点（リサーチ・クエスション）を確立する。課題発見から解決策の立案・実行までを体系的に学び、ゼミ活動や個別指導を活用しながら、グループで成果を発表し、実社会に貢献する力を養う。最終成果発表は連携機関が参加する公開プレゼンテーション形式（使用言語は英語）で実施し、多様なステークホルダーによる多角的な視点で評価を行う。

グローバル共創プロジェクト演習は3年次通年、グローバル共創プロジェクト研究は4年次通年でグローバルイノベーションコースに所属する学生が履修し必修科目とする。

3) 共創専門科目

学生自身が発見・設定した課題解決に取り組む上、主体的に専門的な知識や能力を身に付けることができるよう、以下の「共創専門科目」としてデータサイエンス・自然科学・生命科学系、コミュニケーション系、経営・経済・公共政策系、多文化共生系からなる文理融合の科目群を配置する。

共創学環の学生は、それぞれの科目群から教員の履修指導を受けながら、履修する科目を選択し、合計56単位以上を修得する。

<データサイエンス・自然科学・生命科学系>

問題の本質を正しく理解し、効果的な解決策を導き出すため、人間の健康や生活環境への影響、データの正しい解釈と応用による根拠に基づく意思決定に資する科目として、データサイエンス・自然科学・生命科学系の科目群を配置する。

学際的な専門知識・多面的な思考力を身に付けるため、共創学環の全学生は、当該科目群から20単位以上を修得する。そのうち、特に社会課題の解決に資する工学分野の知識・技能を身に付けさせるため、工学領域に該当する科目群（選択必修）から16単位以上を修得する。

<コミュニケーション系>

正確な情報共有と理解の促進、意見の対立を建設的に解決する合意形成、他者との信頼関係の構築など課題を円滑に解決するために必要な科目として、コミュニケーション系の

科目群を配置する。

社会課題の解決には単に専門的な知識や技術だけでなく、「人と協力し、共感を生み出し、行動を促す」ために必要なコミュニケーションの知識・技能が身に付けるため、共創学環の全学生は、当該科目群から 16 単位以上を修得する。

<経営・経済・公共政策系>

資源の最適化や組織運営における戦略的な意思決定、市場動向や法律・制度への理解等に資する科目として、経営・経済・公共政策系の科目群を配置する。

地域の課題解決に取り組み、事業性と社会性を実現するイノベーションを構築して社会実装する力を身に付けるため、地域イノベーションコースに所属する学生は、当該科目群から 10 単位以上を修得する。

<多文化共生系>

異なる背景や価値観を理解・尊重し、多様な視点から国境を越えたグローバルな課題への解決に資する科目として、多文化共生系の科目を配置する。

グローバルの視点で課題解決に取り組むにあたって、さまざまな文化・背景、考え方を持つ人への理解を深め、新しい社会の価値や仕組みを構想する力を身に付けるため、グローバルイノベーションコースに所属する学生は、当該科目群から 10 単位以上を修得する。

以上のことを踏まえ、カリキュラム・ポリシーの各項目と教育課程との整合性については、【資料 6：カリキュラム・ポリシーと教育課程（授業科目）の関係】のとおりである。地域イノベーションコースは、特に経営する力・起業する力が身に付くように共創専門科目の経営・経済・公共政策系の科目群から 10 単位以上を選択必修として、また、グローバルイノベーションコースは、特にグローバルの視点で課題解決に取り組むことで、新しい社会の価値や仕組みを構想する力が身に付くように多文化共生系の科目群から 10 単位以上を選択必修として設定し、基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。

（４）主要授業科目の設定の考え方

養成する人材像及びディプロマ・ポリシーを踏まえた上で、卒業要件を満たすために設定した専門教育科目の「必修科目」及び「選択必修科目」を主要授業科目と位置づける。加えて、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーを鑑み、その必要性を踏まえ、共創専門科目の一部の選択科目についても主要授業科目として位置づける。

（５）単位時間数について

授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をも

って構成することを標準とし、授業の方法(講義、演習、実験、実習又は実技の授業)に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね 15 時間から 45 時間までの範囲での授業をもって 1 単位とする。

(6) 1 年間の授業時間及び各授業科目の授業期間について

1 時限の授業の標準時間は 90 分とし、1 学年の学期区分は前学期及び後学期からなる 2 学期とし、各学期の授業期間は 15 週とすることにより、十分な教育効果を確保する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 「学修の計画や履歴」に基づく履修指導

共創学環の学生は、3 年次に地域イノベーションコースまたはグローバルイノベーションコースに所属し、地域とグローバルそれぞれの視点で、自身が追究したい社会課題の解決に即したプログラムや授業科目を主体的に選択し、専門性を高めていく。コースの決定にあたっては、学生の履修歴や課題意識等を踏まえてミスマッチのないようにしなければならない。

このため、共創学環では、学修成果可視化システム (ASO) 【資料 7】を活用し、各学生が設定する社会課題に応じた「学修の計画」を立てるとともに、学生の志向する学びや、将来の進路等に応じた複数の履修モデルを提示したうえで、コース選択をはじめ、履修科目やプロジェクト研究のテーマ設定にあたって、後述する担任教員及びプロジェクト演習・プロジェクト研究指導教員によるきめ細やかな指導を学生の 4 年間の学修の段階に応じて各年次に行い、共創学環が掲げる人材養成・教育の質保証を担保する。

3 年次のコース選択においては、学生の志向性を最大限考慮するため、原則として学生の希望するコースに配属する。なお、特定のコースへの人数の偏りが生じる可能性があるため、1 年次から学生との面談の中で希望するコースを聴取の上、想定されるコース人数を把握し、事前に授業運営や指導体制など受入準備を進める。また、1～2 年次に開講する共創プロジェクト演習に両コースの教育内容を取り入れ、授業を展開していく中で学生の学ぶ方向性を明確化し、コース選択のミスマッチをなくすようにする。

(2) 各年次における履修指導

<1 年次>

共創基盤科目の「共創キャリアデザイン」において自己分析を通じて自身の強みや適性を明確化し、具体的なキャリアプランを設計するとともに、学生担任との面談を行い、自身が解決に向けて取り組みたい社会課題や将来の進路、それに応じたコース選択や専門科目の選択など学生の学修志向に応じた「学修の計画」を立てる。

<2 年次>

学生担任が面談を行い、1 年次の学修を踏まえて「学修の計画」を確認・更新するとともに、2 年次における履修科目の明確化を図る。また、共創プロジェクト演習Ⅲ及び共創プロジェクト演習Ⅳの履修状況を踏まえ、3 年次に所属するコースの希望を聴取して適切なマッチングを行う。

共創学環の学生は、3 年次進級時に地域イノベーションコースまたはグローバルイノベーションコースのいずれかを選択するため、2 年次末に学生の選択希望を確認し、コース所属後の「学修の計画」を立てる。

<3 年次>

《地域イノベーションコース》

学生担任が面談を行い、4 年次の地域共創プロジェクト研究を見据えた 3 年次における履修科目の明確化を図る。また、3 年次の地域共創プロジェクト演習で実施する長期インターンシップの実習先の希望を聴取し、インターンシップ担当教員によって適切なマッチングを行う。また、地域共創プロジェクト演習において「学修の計画」のまとめを行い、4 年次の地域共創プロジェクト研究のテーマについて学生担任が面談等で助言を行う。

《グローバルイノベーションコース》

学生担任が面談を行い、4 年次のグローバル共創プロジェクト研究を見据えた 3 年次における履修科目の明確化を図る。また、3 年次のグローバル共創プロジェクト演習で実施する海外活動等の希望を聴取し、海外活動担当教員によって適切なマッチングを行う。また、グローバル共創プロジェクト演習において「学修の計画」のまとめを行い、4 年次のグローバル共創プロジェクト研究のテーマについて学生担任が面談等で助言を行う。

<4 年次>

学生は、これまでの学びの集大成として、それぞれのコースのプロジェクト研究に着手し、大学での学びやプロジェクト演習の成果を踏まえて、社会課題の解決や新たな価値創出に資する研究テーマによる最終成果を発表する。

(3) 履修モデル

それぞれのコースに対応した履修モデルを設定して、これらの履修モデルを学生に提示し、前述の学生指導によって学生は各履修モデルに準じた科目を履修していく。

【資料 8：履修モデル】

(4) 複数担任制

学生一人に対して複数の教員が担任となり、学生の「学修の計画」の策定から実施、履修指導等の教育面全般と、生活面における指導・助言を行う。この指導・助言は当該学年の学生が2年次を終了するまで継続して行う（3年次以降は、各コースのプロジェクト演習及びプロジェクト研究の指導教員がこの任に当たる）。

（５）プロジェクト演習・プロジェクト研究指導教員

各コースにおいて3年次に履修するプロジェクト演習及び4年次に履修するプロジェクトでは、学生が取り組む課題に応じて、主指導教員1名と副指導教員の1名以上の複数教員による指導体制を取る。これにより学生に対しての適切な助言や学生生活の充実を図る。

（６）教育の質、カリキュラムの体系を担保するための制度

本学では、教育の質、カリキュラムの体系を担保するため、以下の制度を設けている。

<GPA（Grade Point Average）>

本学では、教育課程を通じての学習到達度を客観的に評価することにより、教育の質保証を行うとともに、きめ細やかな修学指導等に資することを目的としてGPA制度を導入している。本学のGPAは、各科目にあらかじめ設定されている単位数に当該科目の成績に応じてGP（グレード・ポイント）を乗じ、これらの合計を履修登録単位数で除して得られる数値をいう。【資料9：熊本大学におけるGPA制度について】

<科目ナンバリング>

本学では、学習の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示することを目的とし、授業科目にナンバーを付している。【資料10：熊本大学科目ナンバリング】

（７）卒業要件

4年以上在学し、教養教育科目30単位以上、専門教育科目94単位以上、合計124単位を修得した者を卒業と認定する。

各コースの卒業要件は以下のとおりである。【資料11：共創学環 卒業要件単位数】

○地域イノベーションコース

（１）教養教育科目30単位以上

- 1) 必修外国語科目（既修）7単位
- 2) 必修外国語科目（初修）4単位

【履修方法】ドイツ語A-1・A-2・B-1・B-2、フランス語A-1・A-2・B-1・B-2、中国語A-1・A-2・B-1・B-2、コリア語A-1・A-2・B-1・B-2のうち、言語単位で履修

- 3) 情報科目 4 単位
- 4) 自由選択外国語科目、リベラルアーツ科目、現代教養科目、Multidisciplinary Studies
キャリア科目、開放科目、体育・スポーツ科学科目（教養）から 15 単位以上

(2) 専門教育科目 94 単位以上

- 1) 共創基盤科目 16 単位
- 2) 共創プロジェクト科目 22 単位

〔履修方法〕共創プロジェクト科目のうち、「地域共創プロジェクト演習(6 単位)」及び「地域共創プロジェクト研究(8 単位)」の単位を修得しなければならない。なお、「地域共創プロジェクト研究」を履修するためには、「地域共創プロジェクト演習」の単位修得を要件とする。

3) 共創専門科目 56 単位

〔履修方法〕共創専門科目のうち、

- ① データサイエンス・自然科学・生命科学系の授業科目群から 20 単位以上を修得しなければならない。ただし、修得する 20 単位以上のうち、当該科目群の選択必修から 16 単位以上を修得しなければならない。
- ② コミュニケーション系の授業科目群から 16 単位以上を修得しなければならない。
- ③ 経営・経済・公共政策系の授業科目群から 10 単位以上を修得しなければならない。

○グローバルイノベーションコース

(1) 教養教育科目 30 単位以上

- 1) 必修外国語科目（既修）7 単位
- 2) 必修外国語科目（初修）4 単位

〔履修方法〕ドイツ語 A-1・A-2・B-1・B-2、フランス語 A-1・A-2・B-1・B-2、
中国語 A-1・A-2・B-1・B-2、コリア語 A-1・A-2・B-1・B-2 のうち、
言語単位で履修

- 3) 情報科目 4 単位
- 4) 自由選択外国語科目、リベラルアーツ科目、現代教養科目、Multidisciplinary Studies
キャリア科目、開放科目、体育・スポーツ科学科目（教養）から 15 単位以上

(2) 専門教育科目 94 単位以上

- 1) 共創基盤科目 16 単位
- 2) 共創プロジェクト科目 22 単位

〔履修方法〕共創プロジェクト科目のうち、「グローバル共創プロジェクト演習(6 単位)」及び「グローバル共創プロジェクト研究(8 単位)」の単位を修得しな

なければならない。なお、「グローバル共創プロジェクト研究」を履修するためには、「グローバル共創プロジェクト演習」の単位修得を要件とする。

3) 共創専門科目 56 単位

〔履修方法〕 共創専門科目のうち、

- ① データサイエンス・自然科学・生命科学系の授業科目群から 20 単位以上を修得しなければならない。ただし、修得する 20 単位以上のうち、当該科目群の選択必修から 16 単位以上を修得しなければならない。
- ② コミュニケーション系の授業科目群から 16 単位以上を修得しなければならない。
- ③ 多文化共生系の授業科目群から 10 単位以上を修得しなければならない。

(8) 他大学における授業科目の履修について

教育上有益と認めるときは、学生が他大学において履修した授業科目について、60 単位を超えない範囲で修得した単位を本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。専門教育に係る単位において、当該単位は共創専門科目の選択科目として位置づける。

(9) 留学生における対応について

留学生については、本学で外国人留学生の修学及び生活上の支援業務を担う国際教育課及び人社・教育系事務課が在籍管理を行い、共創学環で専ら管理運営を担う教員が入学後の履修指導、生活指導等を行う。その他に留学生にチューターを配置し、生活相談や履修相談に対応する。

6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

専門教育科目の共創プロジェクト科目に配置する「地域共創プロジェクト演習」、「地域共創プロジェクト研究」、「グローバル共創プロジェクト演習」、「グローバル共創プロジェクト研究」に国内インターンシップ、海外研修を組み込み、国内外に学生を派遣し、社会の人々とともに課題の発見・解決に取り組み、現実社会を実体験させる。これらの研修を体験することで、多角的・俯瞰的な視点を養い、また、地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、社会課題の発見能力と解決に導ける力を養成する。国内インターンシップ及び海外研修の計画は次のとおりである。

① 国内インターンシップ

自治体・地域企業・特定非営利活動法人・教育機関等での国内での研修を通じて、学生の実践的な学びと成長を促すとともに、地域社会の活性化に貢献し、地域が抱える現実の課題

に対して主体的に関わる中で、課題発見力や問題解決能力、協働力、コミュニケーション力などを養う。また、地域住民や自治体、企業と連携しながら活動することで、他者と協働する姿勢や地域への理解・愛着を深め、社会的責任感や公共性を育むことも目的とする。

社会実践教育のステークホルダーである自治体（天草市、八代市、菊池市、山鹿市、小国町、南小国町、熊本市、熊本県等）、金融機関（日本政策金融公庫、熊本県信用保証協会、地域金融機関（肥後銀行・天草信用金庫等）、地方創生を展開する企業（花王株式会社、パーソルホールディングス、NTT 西日本、パナソニック株式会社等）、熊本県の主要企業から構成されている熊本県経済同友会会員企業等をインターンシップ先として、学生に向けたオリエンテーションを実施した後に、地方創生に関する業務体験や実務研修（1 週間以上）を実施し、報告書の作成及び振り返りなどを行う。

② 海外研修

海外の企業・自治体・学校・国際学会等での研修を通じて、気候変動、貧困、教育格差、ジェンダー不平等など、国境を越えて共有される課題に対して、実際の現場での活動を通じて理解を深め、多様な価値観や文化背景を持つ人々と協働しながら課題に向き合う経験を得る。これにより、語学力や異文化理解だけでなく、柔軟な思考力、主体性、国際協調性など、グローバル社会に不可欠な資質を養い、グローバルな視野と実践的能力を兼ね備えた人材の育成を目的とする。

アジア近隣諸国を中心に、台北医学大学では地域の文化産業振興、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (TSMC) では異文化理解を中心にした人材育成、韓国観光公社ではツーリズム、東亜大学校では移民労働者サポート、ワルシャワ大学やリーズ大学では文化・資源遺産観光に関する約 2 週間の業務体験に取り組む。加えて、日本国内に拠点をおく国際的な企業との連携を充実させ、桜十字グループにおける外国人労働者サポート、スポーツ・マーケティング、そしてフィットネス・ヘルスケアビジネスといった事業開発企画に参加し、熊本日日新聞社では多言語でのデジタル・ジャーナリズムを学ぶ場を提供する。

成績評価については、実習中の態度や実習日誌、事前事後のレポート、事後の成果発表の内容をもとに、実習担当教員が総合的に成績評価を行う。

7. 入学者選抜の概要

- (1) アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関係
共創学環の養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、分野横断・文理融合の学びに必要な基礎的な学力を有しており、地域課題を見出し解決することに興味や意欲をもつ人材や主体性のある人材を獲得するために、以下のとおりア

ドミッション・ポリシーを設定する。また、共創学環での学修に必要な基礎学力だけでなく、アドミッション・ポリシーで掲げる3つの能力と資質を有する多様な志願者に対して、適切な方法の選抜を行い、入学者を決定する。

(2) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

現代社会には、早期に解決することが困難な課題が数多く存在します。社会課題は地域社会から国際社会まで存在し、これらの課題解決には、社会を構成する多数の人たちが協力し、解決へと導く大きな力を生み出し、持続可能な社会を共に創ることが重要になります。これらのことを踏まえ、地域社会から国際社会に至る様々な課題解決に貢献し、社会イノベーションを担うことができる次のような人を求めます。

1. 地域社会から国際社会に至る様々な課題の解決に関心を持ち、新しい価値創出に挑戦しようとする意欲が高い人
2. 課題解決に必要な知識や技能を主体的に探究し、身に付けようとする意欲が高い人
3. 背景や考え方が異なる人と進んで協力し、共に問題の解決に取り組むことへの強い意欲を持っている人
4. 営利・非営利を問わず、組織体の経営や起業することに深い関心を持っている人
5. 語学力（英語、中国語、韓国語等）を高め、外国語によるコミュニケーション力を身に付けようとする意欲が高い人

◆入学者選抜の基本方針

共創学環では、アドミッション・ポリシーに適合する人材を選抜するために、一般選抜、総合型選抜及び学校推薦型選抜Ⅰを実施し、多様な人材を積極的に受け入れることを目指しています。

◎一般選抜（前期日程）では、「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を判定します。個別学力検査では、「思考力・判断力・表現力等の能力」を判定します。また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については調査書により評価します。以上の判定結果を総合して入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（Kumamoto 探究入試【地域課題解決挑戦型】、【グローバルリーダー育成型】）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、課題解決セミナー、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（国際バカロレア入試）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力

等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（海外在住者入試）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（帰国生徒入試）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査、小論文及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅰ（私費外国人留学生入試）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、日本学生支援機構が実施する日本留学試験、小論文及び面接を課し、本学入学後の学修に必要な基礎的知識及び日本語能力を評価するとともに、論理的な思考力、表現力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

◎総合型選抜Ⅱ（Kumamoto 探究入試【プレゼンテーション型】）では、「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を判定します。「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。また、面接（プレゼンテーション形式を含む）では「学力の3要素」すべてを総合的に評価します。

◎学校推薦型選抜Ⅰ（大学入学共通テストを課さない）では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、出願書類による審査、小論文及び面接を課し、学力・能力、勉学意欲及び志望動機を総合的に評価し、それらの結果から入学者を選抜します。

（3）入学者選抜の概要

共創学環の入学試験では上記のアドミッション・ポリシーを踏まえ、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜を実施し、多様な学生を獲得する。

共創学環の募集人員は80名であり、各選抜方法とアドミッション・ポリシーとの関係性は下表のとおりである。

※ 各選抜で特に重視するポイント（◎：特に大きい比重、○：大きい比重）

評価観点 入試区分	学力の3要素			求める人材像 (アドミッション・ポリシー)		
	知識・技能 (基礎学力)	思考力、 判断力、 表現力	主体性、 多様性、 協働性	課題解決に 主体的に取り 組む意欲	組織体の経 営や起業へ の関心	コミュニケ ーション能 力向上への 意欲
一般選抜（前期日程）	◎	◎	○	○	○	○
総合型選抜Ⅰ (Kumamoto 探究入試 【地域課題解決挑戦型】、 【グローバルリーダー育成型】)	○	◎	◎	◎	◎	◎
総合型選抜Ⅰ (国際バカロレア入試)	○	◎	◎	◎	◎	◎
総合型選抜Ⅰ (海外在住者入試)	○	◎	◎	◎	◎	◎
総合型選抜Ⅰ (帰国生徒入試)	○	◎	◎	◎	◎	◎
総合型選抜Ⅰ (私費外国人留学生入試)	○	◎	◎	◎	◎	◎
総合型選抜Ⅱ (Kumamoto 探究入試 【プレゼンテーション型】)	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学校推薦型選抜Ⅰ	○	◎	◎	◎	◎	◎

（４）各選抜の特色

共創学環では、分野横断・文理融合の能力を有した課題解決型人材を養成するため、文系・理系や工業系、商業系、農業系など幅広い生徒にお願いしやすい試験方法・試験科目を採用する。

<一般入試・前期日程（募集人員 40 名）>

一般選抜・前期日程では、大学入学共通テスト、個別学力検査、出願書類（調査書）により評価する。

大学入学共通テストについては、国語、地歴・公民、数学、理科、外国語、情報を課す。地歴・公民から 2 科目を選択する「A 方式」と理科から 2 科目を選択する「B 方式」の 2 タイプを用意し、個別学力検査については、「A 方式」の受験者は国語及び外国語（英語）、「B 方式」の受験者は数学（数Ⅰ・数Ⅱ・数 A・数 B・数 C）及び外国語（英語）を受験する。文系・理系のどちらの受験生でも出願を容易にする一方で、多様な能力を持つ学生の確保を図る。

また、調査書では「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する。
以上の判定結果を総合して入学者を選抜する。

<総合型選抜Ⅰ（Kumamoto 探究入試【地域課題解決挑戦型】【グローバルリーダー育成型】）、総合型選抜Ⅱ（Kumamoto 探究入試【プレゼンテーション型】）（募集人員 18 名程度）>

高等学校においては、新学習指導要領に基づき、「総合的な探究の時間」等における問題発見・課題解決的な学習活動の充実が図られている。その上で、高校生や大学生が自らの関心に基づいて、課題の発見や仮説の設定、実験・調査といった一連の課題解決・価値創造に向けたプロセスなどを学ぶ探究的な活動は、新しい時代に求められる重要な力につながるものであり、探究的な活動を通じて身につく能力・資質等を大学入試等で評価する取組が求められている。

共創学環では、探究的な学びの経験（授業外での取り組みも含む）を重視した「Kumamoto 探究入試」を導入し、「総合的な探究の時間」（探究学習）で育成する学力の三要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力等、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を評価する。

Kumamoto 探究入試は、「プレゼンテーション型」、「地域課題解決挑戦型」、「グローバルリーダー育成型」の 3 つの類型で構成される。

プレゼンテーション型では、大学入学共通テスト、面接、出願書類（志望理由書、探究学習報告書、探究学習の成果物等）により評価する。選抜にあたっては、面接（プレゼンテーション形式を含む）及び出願書類の成績により総合判定のうえ合格内定者を決定する。さらに、大学入学共通テストで国語、地歴・公民、数学、理科、外国語、情報を課し、成績（素点）の総得点が概ね 60%に達した合格内定者を最終合格者として決定する。

地域課題解決挑戦型では、本学が開講する地域課題解決セミナー（複数回の講義をオンライン（オンデマンド形式）で提供）を受講後、課される課題を提出し最終評価を行い、修了と判定された者を出願要件とし、面接、出願書類（志望理由書等）の成績により総合的に判定する。また、面接では地域課題解決セミナーの内容を踏まえ、質疑応答を行う。

グローバルリーダー育成型では、本学が開講するグローバル課題解決セミナー（複数回の講義をオンライン（オンデマンド形式）で提供）を受講後、課される課題（一部英語による）を提出し最終評価を行い、修了と判定された者を出願要件とし、面接、出願書類（志望理由書等）の成績により総合的に判定する。また、面接ではグローバル課題解決セミナーの内容を踏まえ、一部英語による質疑応答を行う。

<総合型選抜Ⅰ（国際バカロレア入試）（募集人員 2 名程度）>

国際バカロレア入試では、国際バカロレア資格証書（IB フルディプロマ）の授与及び次の(1)及び(2)に該当する者を出願要件とし、面接、出願書類（志望理由書等）の成績により総合的に判定する。

- (1) 言語 A を日本語により履修し、成績評価が 4 以上の者又は言語 B を日本語により履修し、Higher Level で成績評価が 6 以上の者
- (2) グループ 3 ～ 5 から 1 科目を履修し、Higher Level で成績評価が 4 以上

<総合型選抜 I（海外在住者入試）（募集人員 2 名程度）>

海外在住者入試では、日本国籍を有しない者かつ出願時において継続して 1 年以上海外に在住している者を対象に、面接、出願書類（志望理由書等）の成績により総合的に判定する。また、面接試験については、必要に応じてオンラインで実施する。

<総合型選抜 I（帰国生徒入試）（募集人員：私費外国人留学生対象と合わせて 3 名）>

帰国生徒入試では、日本国籍を有する者又は日本国の永住許可を得ている者であって、外国の学校教育を受けた者を対象に、小論文、面接、出願書類（志望理由書、TOEFL-iBT、TOEIC L&R、IELTS のいずれかのスコア等）の成績により総合的に判定する。

<総合型選抜 I（私費外国人留学生入試）（募集人員：帰国生徒対象と合わせて 3 名）>

私費外国人留学生入試では、日本国籍を有しない者で、かつ、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の総合得点が 50%以上を満たした者を対象に、小論文、面接、出願書類（志望理由書等）の成績により総合的に判定する。

なお、在留資格認定証明書の交付申請時に、日本留学中の経費を支弁する能力があることを証明することとしている。在籍管理については、国際教育課及び人社・教育系事務課が連携して、毎月の確認を行う。

<学校推薦型選抜 I（大学入学共通テストを課さない）（募集人員：15 名）>

学校推薦型選抜 I では、高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者で、かつ、全体の学習成績の状況が 4.0 以上であって、人物・能力及び適性等について当該学校長が責任を持って推薦できる者を対象に、推薦書、調査書、志望理由書、小論文及び面接の成績により総合的に判定する。

なお、推薦できる人数は、一つの学校から 2 名までとする。

8. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織編制の基本的な考え方

共創学環では、「地球規模の視野と地域の視点で考え行動し、共生共創する地域をデザインできる課題発見・設定・解決型人材並びに社会イノベーションを創出する人材」を養成するため、地域社会から国際社会に至るさまざまな社会課題を見だし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルとして、文学部、法学部、理学部、工学部と連係した分野横断・文理融合型のカリキュラムを編成し、「経営・マネジメント」、「コミュニケーション」、「データサイエンス」に加え、特定の専門分野にとどまらない「学際的な専門知識・多面的な思考力」、さらに、自治体や企業、経済団体、金融機関等と連携して課題解決に取り組み、「社会実践力」を身に付ける。

これらを身に付けるために必要な科目・学びを提供できるように連係協力学部である文学部、法学部、理学部、工学部の教員を加えた教員組織を編制する。

共創学環の基幹教員は、全員が教育上主要と認める授業科目を担当し、共創学環の教育課程における中心的な役割を担う。

（２）基幹教員の配置

共創学環の入学定員は 80 名で、収容定員では 320 名となり、本学及び他大学の学部等連係課程実施基本組織に比較して、最も定員の多い教育組織である。連係協力学部である他学部の教育研究への支障を生じさせないために、開設時の基幹教員 26 名のうち、21 名（教授 8 名、准教授 11 名、講師 1 名、助教 1 名）を共創学環専属の基幹教員として配置する。

専属の基幹教員については、卒業研究科目をはじめとする教育上主要と認める授業科目を担当するとともに、共創学環の教授会の構成員となり、学生の入学・卒業・学位授与に関する事項、教育課程の編成・修学支援に関する事項、学生の休学・懲戒・除籍に関する事項、人事・予算・将来構想・学環運営等に関する事項について審議する。あわせて、教授会の下に設置する専門委員会（教務委員会、入試・広報委員会、国際交流委員会、就職・地域連携委員会）の構成員となり、共創学環の教育課程の実施及び管理運営の中心的な役割を担う。

専属基幹教員以外の基幹教員（連係基幹教員）5 名については、教育上主要と認める授業科目を担当するとともに、共創学環の教授会の構成員となり、共創学環の運営を担う。

また、連係基幹教員のうち、連係協力学部と密接に連携するための調整役を担う教員として、文系学部（文学部、法学部）担当として 1 名、理系学部（理学部、工学部）担当員として 1 名をそれぞれ配置する。

【資料 12：共創学環基幹教員の業務エフォート】

（３）基幹教員の年齢構成

開設時の基幹教員の年齢構成は、30 代 1 名、40 代 5 名、50 代 15 名及び 60 代 5 名であり、教育研究の継承や教育研究水準の維持向上及びその活性化に支障が生じない年

年齢構成となっている。

なお、完成年度までに「国立大学法人熊本大学職員就業規則」第 21 条【資料 13】に規定された定年年齢 65 歳に達する基幹教員 2 名については、開設当初から当該教員の担当科目及び教育体制を残存する基幹教員で引き続き担当するように教育課程を編成しており、退職後も、完成年度までの教育課程の編成及び管理運営体制に支障が生じない教員組織を編成している。

(4) 基幹教員の適正な業務管理

前述のとおり、共創学環の基幹教員 26 名（開設時）のうち、21 名を専属の基幹教員として配置しており、他の連係協力学部の業務に支障は生じないものの、連係基幹教員である 5 名については、連係協力学部に所属し、連係協力学部の業務も担っているため、共創学環設置に伴う過度な業務負担を避け、共創学環及び連係協力学部等の業務に支障が生じないように、連係協力学部の業務や共創学環での基幹教員としての役割等に応じて、適切な業務管理を行う必要がある。

連係基幹教員 5 名については、毎年度、共創学環及び連係協力学部における教育研究及び管理運営面における貢献を把握し、連係協力学部との調整の上、基幹教員毎に双方における業務量を調整し、エフォート管理を行う。あわせて、共創学環の教授会は代議員会制を導入し、議題の重要度に応じて代議員会の議決を持って、意思決定を行える仕組みとする等、連係基幹教員の過度な負担になることがないように、適切な業務管理を行う。

【資料 12：共創学環基幹教員の業務エフォート】（再掲）

(5) 中心となる研究分野

共創学環の教育研究実施組織において、中心となる研究分野は、経営（マーケティング、消費者行動）、経済地理、地域づくり・ランドスケープ、安全学、紛争変容・平和構築学、社会学、社会心理学、コミュニケーション学、異文化コミュニケーション、議論学、交渉学、言語学、教育学、キャリア開発等である。

(6) 教員及び事務職員等の協働や組織的な連携体制

共創学環を担当する事務組織を設置し、既存学部と同様に学環の学務、総務、人事、財務、施設管理を担当する。

共創学環を担当する事務職員は、共創学環の教員との相互の適切な役割分担の下での協働・連携を確保するため、学環長及び副学環長との定期的なミーティングを設定し、学環の教育研究活動の支援及び管理運営業務を担う。

9. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は、研究から研究成果の社会実装までの一貫した研究サポート・マネジメントを行うことにより、本学の研究力の向上を図るとともに、地域課題の解決に貢献することを目的として、理事・副学長（研究担当）が統括する「研究開発戦略本部」を設置し、組織の学術研究・産学連携活動を横断的に支援する活動を展開している。

なお、技術職員については、研究開発戦略本部に置く技術部門に所属し、本学における技術支援を行っている。

また、URA は学内の研究者の研究内容を深く理解し、従来の事務職員による支援業務から一歩踏み込んだ様々な業務を行うことができる専門的な職員として、研究推進戦略、産学連携・知財管理を担当する URA が活動しており、次の研究支援業務を行っている。

- 研究力の調査・分析
- 研究戦略の企画・立案
- 国際共同研究拠点等への支援
- 科学研究費助成事業申請に係る各種支援
- 科学研究費助成事業以外の競争的資金に係る申請支援
- 民間企業等との共同研究、受託研究に関すること
- 知的財産の権利化および運営に関すること
- 研究広報に関すること
- テニュアトラック事業に関すること
- 研究活動に係る不正防止に関すること

10. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、黒髪、本荘、大江の3キャンパスからなり、共創学環の教育活動が展開される黒髪キャンパスは、6つの学部組織、4つの大学院組織が設置される本学における中心的なキャンパスである。陸上運動場・グラウンド・体育館・プールなど体育施設はもとより、図書館、保健センター、食堂、学生会館など学生の厚生施設も充実している。教育研究施設については、図書館等にラーニング・コモンズを設け、個人学習、グループ学習、プレゼンテーション、ディスカッションなど、さまざまな学習方法に対応している。また、共通教育が行われる全学教育棟等に PC 室を設け、オンライン授業への対応など ICT 環境の整備にも努めている。

(2) 校舎等施設の整備計画

共創学環では、講義、演習、実習、研究指導等、それぞれの授業科目の内容・開講場所に応じて、既設の講義室、演習室、設備等を共同利用するほか、主に共通教育が行われる全学教育棟及び多言語文化総合教育棟を主要な利用施設とする。

なお、連係協力学部で開講する授業科目について、文学部は文法学部本館の各講義室、法学部は文法学部B講義棟の各講義室、理学部は理学部1・2号館の各講義室、工学部は工学部2号館の各講義室でそれぞれ授業を予定しており、連係協力学部の施設・設備を利用して実施される。

【資料14：熊本大学配置図】

(3) 図書館等の資料及び図書管理整備計画

黒髪キャンパスにある附属図書館(中央館)には、人文・社会科学系や自然科学系など、幅広い分野の資料を100万冊以上所蔵している。さらに、16,000タイトル以上の電子ジャーナルを購読しており、またSciFinder、Web of Science、Scopusなど、研究推進に必須の情報を取得するための主要なデータベースに関しても利用可能である。

中央館の開館時間は、授業期間中であれば平日8:40~22:00、土日12:00~18:00(試験期間中は10:00~20:00)となっている。また、休業期間中であっても、平日8:40~17:00まで開館しており、教育研究に支障なく、十分な開館時間を確保している。

閲覧座席を700席以上整備しているほか、常設のPCを80台以上設置する「PCルーム」、プロジェクトやホワイトボードを備え、少人数でのグループ学修を行う場として使用できる「グループ学修室」、静粛な環境で学修できる「スーパーサイレントルーム」、人数に合わせて机や椅子を自由に組み合わせ、グループでの学修やプレゼンテーションの場として利用できる「ラーニング・コモンズ」を整備しており、学生のさまざまな学び・研究に対応した学習環境を提供している。

また、これら資料を検索できるシステムとして、熊本大学附属図書館蔵書検索(OPAC)を提供しており、学生の教育研究活動をサポートしている。

(4) 共創学環における具体的な施設、設備等について

連係協力学部とは、教員の研究室、学生の居室、講義室といった施設の利用においても連携・協力するほか、黒髪キャンパスの共用施設・設備を利活用する。また、学生の帰属意識を醸成するため、主として共創学環の学生が集うスペースを共通教育棟及び多言語文化総合教育棟に整備し、共創学環事務室も隣接する場所に整備する。

教員の研究室については、連係協力学部等の既存の研究室を利用することとしている。

1 1. 管理運営

共創学環の管理運営体制は以下のとおり実施する。【資料 15：共創学環 管理運営体制】

(1) 教授会

教授会は、熊本大学教授会規則及び共創学環教授会規則に基づき、主に基幹教員で構成され、学環長が議長となり、以下の事項について審議し、学長に意見を述べることとしている。教授会は、当該審議が必要な時期に応じて開催する。

- ・ 学生の入学、卒業及び課程の修了
- ・ 学位の授与
- ・ 学生の除籍及び懲戒に関する事項
- ・ 上記に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

(2) 代議員会

共創学環では、基幹教員の負担軽減と迅速かつ効率的に意思決定を行うため、教授会に代議員会を設置し、教授会の審議事項の一部を代議員会に委任することができるものとする。代議員会は、学環長、副学環長、基幹教員のうち学環長が必要と認めたもので構成され、委任された審議事項については、熊本大学教授会規則に基づき代議員会の議決をもって教授会の議決とすることができるものとする。

(3) 専門委員会

教授会の下に、以下の専門委員会を置き、それぞれ専門事項を審議する。各委員会は、主に副学環長が委員長となり、4名程度の基幹教員で構成される。

各委員会の主な審議事項は次のとおりである。

①教務委員会

- ・ 教育課程の編成
- ・ 学生の入学・卒業
- ・ 単位認定
- ・ 履修指導・学生相談
- ・ 学生の身分異動・賞罰
- ・ 授業料免除・奨学金
- ・ ファカルティ・ディベロップメント 等

②入試・広報委員会

- ・ 入学者選抜方針の策定・実施

- ・入試広報（Web サイト運営、説明会、高校訪問、オープンキャンパス等） 等

③国際交流委員会

- ・外国人留学生の受入
- ・日本人学生の派遣
- ・国際交流協定
- ・海外研修 等

④就職・地域連携委員会

- ・就職支援
- ・国内インターンシップ
- ・高大連携事業
- ・自治体・企業等との連携 等

（４）地域との共創教育体制

産官学金が連携し、共創学環の教育・運営を担う共創プラットフォームを構築し、養成する人材を社会に持続的に輩出できる体制とする。

具体的な内容は以下のとおりである。【資料 16：学環共創プラットフォーム実施体制】

①地域連携共創会議

共創学環の教育課程における連携方針の策定や教育課程編成に係る意見聴取・評価を行うことを目的として、産学官金のトップによる「地域連携共創会議」を設置し、連携の強化と方向性の共有を図る。

構成員は学環長、副学環長に加え、熊本県内を中心とする自治体、経済団体、金融機関の長等とし、年 1～2 回程度開催する。

②企画運営委員会

地域連携共創会議で策定された連携方針に基づき、企画立案の策定・実施・評価・改善を行うことを目的として、連携機関の実務責任者による「企画運営委員会」を設置し、産学官金が一体となった運営体制を構築する。

構成員は学環長、副学環長、就職・地域連携委員長に加え、熊本県内を中心とする自治体、経済団体、金融機関の実務責任者等とする。就職・地域連携委員会と連携し、運営にあたる。

③連絡調整会議

連携機関の実務担当者による「連絡調整会議」を設置し、インターンシップ等の関連授

業の実施にあたっての意見交換や連絡調整等を行い、円滑な連携を図る。

構成員は就職・地域連携委員会の委員に加え、熊本県内を中心とする自治体、経済団体、金融機関の実施担当者等とする。

12. 自己点検・評価

(1) 実施方法

本学は、国立大学法人熊本大学法人基本規則第10条に「本法人は、その教育研究水準の向上を図り、法人の目的及び社会的使命を達成するため、法人における教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行う。」ことを規定している。これに基づき、「国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則」【資料17】を策定して、本学が行う自己点検・評価の目的、自己点検・評価の種類、自己点検・評価の実施、自己点検・評価結果に基づく改善、自己点検・評価結果の公表について定め、本学ホームページに掲載して、本規則に沿って自己点検・評価を実施している。

(2) 実施体制

上述の「国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則」において、学長を統括責任者とし、推進責任者を評価領域ごとに定めている。また、教育の内部質保証に関する中核となる会議として、評価担当理事を議長とし、自己点検・評価推進責任者及び各部局の副部局長等で構成する国立大学法人熊本大学大学評価会議（以下、「大学評価会議」という。）を置き、自己点検・評価を実施している。

【資料18：国立大学法人熊本大学大学評価会議規則】

教育の内部質保証は、教育、設備（ICT）、設備（図書）、学生支援、入学者受入の区分毎に、内部質保証を担当する「推進責任者」及び所管する委員会等を定めている。また、各学部長及び各教育部長、研究科長を教育課程毎の教育の内部質保証の「実施責任者」として位置付け、実施責任者は、推進責任者と連携し、各教育課程における教育の内部質保証に関し必要な活動を行う。

【資料17：国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則】（再掲）

(3) 評価項目等

自己点検・評価の対象とする領域、推進責任者、所管会議等は次の表のとおりとなっている。

評価領域	推進責任者	所管会議等
教育	教育・学生支援担当の理事	国立大学法人熊本大学教育会議カリキュラム評価委員会

施設管理	総務・財務・施設担当の理事	国立大学法人熊本大学施設・環境委員会
設備 (ICT)	情報ガバナンスを所掌する副学長	国立大学法人熊本大学 ICT 戦略会議
設備 (図書)	附属図書館長	熊本大学附属図書館運営委員会
学生支援	教育・学生支援担当の理事	熊本大学学生委員会
入学者 受入	入試・高大連携担当の副学長	熊本大学入学試験委員会
研究	研究・グローバル戦略担当の理事	国立大学法人熊本大学研究推進会議
社会貢献	研究開発戦略本部長	熊本大学研究開発戦略本部運営委員会
国際	グローバル推進機構長	熊本大学グローバル推進機構会議

【資料 17：国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則】（再掲）

（４）結果の活用・公表

推進責任者は、自己点検・評価結果と評価結果に基づく改善策を大学評価会議に報告し、大学評価会議において内容の確認及び検証を行う。その結果を、学長に報告し、改善策を決定して、大学として改善を進める体制となっている。

なお、自己点検・評価の結果については、大学ホームページで公表し、その公表を通して、社会への説明責任を果たしている。

【熊本大学における自己点検・評価】

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/ol3mgw>

1 3. 情報の公表

本学では、教育・研究と地域連携の成果発信を強化し、成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させ、さらには情報の公表を通じて透明性の高い大学運営を行い、大学に対する社会の信頼度を高めるため、web サイト等を通じた情報の発信を行っている。本学公式 web サイトにより、本学の理念・目的、中期目標・中期計画など、本学の方向性を発信するとともに、教育情報の公表を行っている。教育情報の公表内容は、次のとおりである。

1) 教育研究情報（学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係）

- ・大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシー）に関すること

- ・教育研究上の基本組織に関すること
- ・教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ・校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ・授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ・大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

※掲載先 <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kyoikujoyoho>

2) その他

- ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
- ・学位論文に係る評価に当たっての基準

※掲載先 <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kyoikujoyoho>

- ・学則等各種規程

※掲載先 <http://kokai.jimu.kumamoto-u.ac.jp/~kisoku/>

- ・設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

※掲載先 https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/setti_joho

- ・自己点検・評価報告書

※掲載先 <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/ol3mgw>

- ・認証評価の結果

※掲載先 <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/jebgpe>

- ・教職大学院における組織的な連携

※掲載先

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/torikumi/soshikirenkei/daigakuin#kyouikugakukenkkyu>

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、「熊本大学 FD 憲章」を定め、熊本大学における FD の定義を「本学の教育理念・目的を実現するために、教員、職員、ティーチング・アシスタントなど、教育に関わるすべての者が取り組む、教育の内容・方法及び支援に関する資質・職能の開発とする。」とし、「熊本大学における FD 活動は、本学において教育に関わる者の使命として、学生や大学院生の人間的及び学問的成長のために何ができるのかを常に考え続け、機会を捉えて国内外の新しい知見に学び、よりよい高等教育を提供するための自発的な取り組みを継続することとする。」とする理念を掲げている。

【資料: 熊本大学 FD 憲章】

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/torikumi/fd>

本 FD 憲章の下、「熊本大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教育に関わる者の資質・職能の開発が実効性のあるものとして展開されるために、学部や研究科・教育部、さらに講座や学科などにおいて、「授業改善のためのアンケート」、「卒業生アンケート」、「シラバスチェック」、「授業参観」、「新任転任教員等教育研修会」等の全学共通の FD 活動並びに独自に行う FD 活動に積極的に取り組み、授業内容・教育方法等の改善を図るための組織的な FD 活動を実施している。

【資料 19: 熊本大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則】

また、事務職員については、人材育成の具体的手段として、全学的に次のとおり研修を実施している。

- ・ 共通研修

職員が職務を遂行するに当たり共通的に必要と考えられるスキル等を習得させる研修（ビジネスマナー研修、語学研修等）

- ・ 階層別研修

採用年次、職位階層ごとに実施し、当該年次又は階層に共通して必要となるスキル等を習得させる研修（新採用職員研修、採用 2 年次職員フォローアップ研修、係長級研修等）

- ・ 固有研修

職員が担当する業務分野において、理解を深め事務処理能力の向上を図る研修（会計実務研修、人事業務研修、学務系研修等）

1 5. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

（1）教育課程内の取組

共創学環で開講する専門教育科目の「共創キャリアデザイン」において、将来のキャ

リア形成を重視し、社会的・職業的自立に求められる資質や能力を理解・育成する。自己分析を通じて自身の強みや適性を明確化し、具体的なキャリアプランを設計し、さらに、各種取組事例の紹介や能力分析を行い、自分に適したキャリアモデルを探究する。

また、専門教育科目の共創プロジェクト演習の履修を通じて、業界・企業研究や自治体の業務内容を理解し、地域社会での実践的な学びを通じて、行政職員、企業、NPOなど様々な立場の人々と協働することや、卒業後の地域社会における自らの役割、仕事の楽しさや厳しさ・難しさなどを認識させることにより、学生自らが自身のキャリア形成を促す機会を設け、学生の就業意識を醸成する。

（２）教育課程外の実践、適切な体制の整備

熊本大学の就職関係の委員会組織として、大学教育統括管理運営機構長、各学部・大学院等の委員で構成される「進路支援委員会」を設置し、就職支援や進路相談、支援事業、情報提供及び広報調査等の全般的事項について取り組んでいる。また、教育課程外の実践として、学生への総合的な就職支援を実施する就職支援課において、熊大生の就職活動を総合的に支援する KUMA★NAVI（クマナビ）【資料 20】を開設・運用し、求人情報の検索・閲覧、就職活動関連イベントの申し込み、エントリーシートの添削や面接練習等相談予約の申し込みなど効率的・効果的に就職支援を実施している。

また、共創学環に「就職・地域連携委員会」を設置し、就職支援、国内インターンシップ等に専門的に取り組み、有機的・緊密な連携をもって指導にあたる。